

ヤマムラ コウゾウ

『武士の所得と企業者活動にかんする研究』

Kozo Yamamura, *A Study of Samurai Income and Entrepreneurship*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 1974, 255 p.

本書の著者であるヤマムラ氏は、現在アメリカのワシントン大学に籍をおいて、日本経済史、経営史にかんする活発な研究活動をおこなっているアメリカ人学者である。かれは、すでに、これまでいくつかの論文著書を発表しているが、その論理のたしかさと、意欲的かつ大胆な自説の展開によって、そのつどわれわれ日本の学界に新鮮な刺激とおどろきをあたえてきた。本書は、著者が数年来とりくんできた近世経済史および明治期の経済史

における武士階級(あるいは士族)の歴史的意義を数量史的方法をもちいてあきらかにしたものである。論理の展開はきわめて明快、内容はひじょうに挑戦的である。一読巻を措く能わずとは、まさにこのような書物を読んでもえられる印象のことであろう。

本書における著者の意図は、近代経済理論を明示的のもちいて、仮説を定式化し、それを検証するという数量史的方法の立場から、日本経済史のこれまでの通説を再検討し、それをつうじて、新しい経済史の建設の基礎を確立しようとするものである。

本書は2部に分かれており、第1部は、武士階級は徳川時代をつうじて窮乏化に苦しんだという通説を、旗本の経済的、社会的、人口学的側面を吟味して、その意味をあきらかにし、第2部は、明治期の日本の経済発展に士族の企業者活動がきわめて重要な貢献をなしたという通説を批判するという構成になっている。以下、順を追ってその内容を紹介しよう。

本書は武士階級を研究の対象としているが、武士階級全体を分析したものではなく、幕府官僚組織と軍事組織の中軸であった旗本を中心に検討しているので、第2章で、予備的知識として、幕臣団の役職や俸禄別の構成や知行形態を説明している。

つぎの第3章は、第1部の核心ともいべき章で、数量史的方法が縦横に駆使されており、読者は近世史における数すくないこの分野の成果にふかい感銘をうけるであろう。著者は、武士の「窮乏化」をいう通説が、「窮乏化」という概念そのものをはっきりさせなかったことを批判し、それが、絶対的な実質所得の低下なのか、それとも、実質所得は低下しないが、期待が増大したために心理的に窮乏感がつづいたのかを検証しなければならないと主張する。そこで、実質所得の動向を実証的にたしかめる必要がでてくるのであるが、そのために、まず、名目所得の算出方法を、米の市場価格と張紙値段を考慮にいれて定式化し、時系列データを作成する。つぎに、この名目所得から実質所得を導きだすためのデフレーターとして、消費者物価指数を作成する。この指数は2種ある。1つは1710年を基準年にし、味噌、醤油、塩、酒、油の5品目からなり、もう1つは1757年を基準年にし、上記5品目に木綿をくわえた6品目からなる。いずれも江戸の小売物価である。前者の指数については、品目別に加重されていないが、後者は木綿だけ加重されている。こうしてえられた消費者物価指数で名目所得指数を除すことにより、実質所得指数の時系列データがえられる。それをみると、旗本の実質所得は、趨勢として、

徳川時代全体をつうじて下落しなかったことがみとめられる。したがって、いわゆる武士の「窮乏化」現象なるものは、実質所得が低下したことをいうのではなく、実質所得が比較的变化しなかったにもかかわらず、欲望が増大したために生じたものであると著者は主張する。すなわち、江戸やその他の大都市に居住するようになった結果、また商品経済の発展によって、都市市場に供給される財貨やサービスの種類も量も豊富になった結果、武士の欲望が刺激され、増大したのである。以上の結論は、著者みずからのべているように、おなじような意味のことをすでに何人かの日本人の学者がのべたことがあるという意味ではなにも新しいものではないが、実質所得の変動分析をつうじて実証的に提示されたことはこれまで皆無であり、この点が、著者の業績の画期的であると評されるゆえندろう。

第4章は、『寛政重修諸家譜』をもちいて旗本の社会的、経済的移動を分析している。そのばあい、幕府の官僚組織を8つの範疇に分類し、その間の移動をもって社会的移動とし、俸禄の変動をもって経済的移動としている。ここで確認される事実、旗本の社会的経済的移動がいちじるしく制約されており、しかも、この限界をもった移動すら開幕以来2世紀のあいだ一貫して減少したということである。このことは、旗本が幕府の官僚組織のなかで昇進をし、役高をえて所得を増加させるという機会もまた減少したことを意味する。また、本章では、武士社会における養子制度の意義にかんして興味ぶかい実証分析がおこなわれているが、その内容の紹介は省略する。

第5章は、旗本の人口学的諸特徴を、おなじく『諸家譜』をつかって分析している。ここであきらかにされた事実、旗本の平均家族規模が縮小したこと、結婚しない旗本の比率がいちじるしく増加したこと、そして、これらの人口動態の変化と俸禄水準のあいだに相関関係がみられることである。著者は、これらの事実をもとにして、旗本の人口動態の変化は、旗本の「窮乏化」と社会的、経済的移動の欠如の産物であるという仮説を提示している。

第6章は、旗本にかんしておこなった分析を、御家人と諸藩の武士に拡張したものである。

第2部の8章、9章の主張は、要するに、明治期の経済発展の過程で、士族が支配的な企業者集団を形成し、いわゆる武士道精神にうごかされて、私利私欲の追求よりも全体の利益のために企業者活動をおこなって、日本の工業化に重要な貢献をなしたとする通説をきびしく批判することにある。著者は明治期の企業者活動は維新以

後の日本の新しい社会、経済的条件を利用して、富とよりよい生活を切りひらいていこうとする人びとによっておこなわれたものとかんがえ、日本固有の文化や伝統の独自性を強調することを批判する。つまり企業者活動を普遍的な場において評価する立場にたつ。第2部の議論は、単純な一般化をいましめる意味で、有効な批判もあり、貴重な分析もみられるが、第1部とくらべて比重がかかるという感じをいえない。通説批判に性急なあまり、勇み足ととられかねない点もある。著者はとくに戦後の通説の代表的研究者としてヒルシュマイヤー氏を全面的に批判しているが、氏の結論も、明治期の代表的企業家を旧武士階級にもとめる伝統的見解をつよく批判しているという意味では、著者の結論と一致するところもあるのである。もちろん、企業者活動の生成過程にかなう理解において、前者は普遍的価値を重視し、後者は歴史的個性を重視する立場にたつから、両者のちがいはあきらかである。いずれにせよ、第2部にかんしては、すでに、由井常彦氏によって、『社会経済史学』40巻6号で要をえた書評がおこなわれているので、読者はそれをぜひ参照されたい。

以上の紹介であきらかなように、本書の内容はきわめて多彩であり、論争的指摘に富んでいる。ここでは、第1部を読んで筆者が感じた疑問をすこしのべて、著者の教示をうけたい。第1部の論理の骨子は、旗本の実質所得水準は下落しなかったにもかかわらず、時代がすすむにつれて欲望が増大したために、いわゆる「窮乏化」現象がおきたということである。それがいえるためには、著者のことばにしたがえば、時代とともに消費形態が変化すること、すなわち、旗本は市場であたらしい財貨やサービスをしだいに多種多量に買うようになったことが論証されなければならない。ところが、さきに実質所得の時系列データを作成するさいに著者のもちいたデフレーターは、味噌、醤油、塩、酒、油の5品目、もう1つは木綿をくわえた6品目からなり、全期にわたって変化なく、また木綿をのぞいて加重されていない。そして、著者は、これらの商品が旗本の家計支出にしめる割合は、ただか40パーセントであり、他の商品の購入量はこの割合をひくめるとはかんがえられないと主張する。一方で、旗本の消費パターンが全期にわたって変化しないことを前提にして、実質所得に変化がみられないという結論をだし、他方で、商品経済の発展とともに、旗本が市場をつうじて購入する財貨、サービスが多種多量になったこと、つまり消費パターンが変化したことをもって欲望増大の論拠とする。これは矛盾ではないだろうか。

もし、後者を容れ、前者を排すれば、あるいは実質所得指数の低下がみられるかもしれない。いずれにしても、近世における消費パターンの本格的な数量的研究は、まだおこなわれていないのが現状であるから、著者の結論も確定的とはいえないようにおもわれる。

なお、本書には、ひじょうに多くの数表、付録が掲載されており、今後、この方面の研究をおこなう者にとって貴重な資料となるであろう。ただ、第3章の付録Dの数学註について、不注意による計算ミスとおもわれるものがあるので指摘しておく。p. 67の(f)の(iii)の右辺第2項、 $+(Q-R)dp^r$ は $-(Q-R)dp^r$ であり、つぎの行列のなかの符号にも、クラメールの公式をもちいて行列式を展開した式のなかに、おなじ符号のまちがいがあ。また、p. 68の余因数の展開で、 $C_1 = [-\lambda(p^r)^2]$ は $[-\lambda(p^n)^2]$ であり、 $C_2 = [\lambda(p^n)^2]$ は $[\lambda p^n p^r]$ である。この数学註では、スルーツキー方程式を利用して、著者の主張を経済学的に展開しているが、著者のいう所得をこえた欲望の増大が貧困をもたらしたことを証明するには適切な理論ではないであろう。なぜなら、この理論は、予算の制約という条件つきで効用を最大にする合理的な消費行動において、財の価格の変化が、消費量にどういう変化をあたえるかを決定する理論だからである。

【大 倉 健 彦】